



土本 昌幸 議員
(公明党)

市長の政治姿勢について



問 6月議会で採択された日本国憲法の平和主義の厳守を求める意見書について、防衛省や青野ヶ原駐屯地との関係に影響は。

答 (市長) 法律に基づく意見書が出されたわけで、影響は否定できません。影響がなければ何のための意見書かということです。今まで自衛隊反対の方が市長で関係性は良くなかったと思います。その後、多くの方々によって

相互理解が進んでいる中、また影響があるということは非常に残念です。今まで道路やため池整備や市民会館、野球場もそうです。それから各公民館や防災無線についても非常に事業のお世話になった中で国家事務に関して、なぜこの意見書を出してメリットがあるのかどうか。デメリットのほうが多すぎると思っており、今、頭を抱えています。

問 周辺整備は今後も必要であり、市長の国への取組は。

答 (市長) 防衛施設の周辺整備は小野市や加東市もあります。今後も陳情、要望を行います。非常に厳しい状況です。議会も防衛力を強化して国民を守る意見書などの対応をお願いします。

問 反問権は適切に活用すべきである。条例制定当初は質問がわかりにくい場合に限っての反問であったが、その後、議員の質問の主旨や内容論点を明確にするための質問のほか、答弁者が議員の政策的な意見や評価に対して、自己の見解を述べる反論を含むものとして改定した。議員力の向上を図るのも含めて、充実した議論ができるように改定したものである。反問権の使用についての見解は。

答 (市長) 論点の整理と議論の深化のためには質問の主旨が不明瞭な場合、議長の許可を受けた上で反問権を適切に活用していきたいと考えています。



北川 克則 議員
(令和新風加西)

暮らしを守る移動手段



高齢者タクシー利用助成事業と公共交通について

問 高齢者タクシー料金助成事業が令和7年10月に開始されてからの公共交通への影響は。

答 利用者が減少するなどの影響は現在のところありません。公共交通からの転換というよりも、今まで家族等に送迎されていた方が利用されたと考えます。

問 市内のバス事業について改良点や今後の取組は。

答 人件費や燃料費等の高騰の影響を受けて、運行に係る

固定費が増加しています。令和7年度の経営運行の改良につきましては、検討を行いました。改良できていない状況です。今後の取組は、現状把握のために令和8年度利用状況の調査を行い、課題の抽出と見直しの必要性や時期について検討します。

問 地域主体型交通の導入及び維持改善への取組は。

答 ドライバーの不足や需要の変化に対応するため今後現行の定時定路線のあり方や、営業区間の見直しなどが必要と考えます。

地域公共交通計画について

問 令和9年度末に策定予定の次期加西市地域公共交通計画の策定に向けての取組や展望は。

答 (副市長) 令和10年度開校の統合中学校や令和12年開院の新病院などを都市機能が集まるエリアとして位置付けて、新都市拠点への市内公共交通全てが乗り入れできる結節点となり得るように、市内の公共交通ネットワークを見直し、新たな公共交通の将来像を示す必要があります。今後は、加西市公共交通活性化協議会において、関係者や各種経験者との議論を重ね、次世代に繋がる持続可能な公共交通の姿を次期計画に示したいと考えています。

要望

- ・コミバス全体の経営改革
- ・デマンド交通及び地域主体型交通の推進と運行エリアの拡大